

第2期北海道富良野市基本計画

1 基本計画の対象となる区域（促進区域）

(1) 促進区域

設定する区域は、令和6年1月1日現在における北海道富良野市の行政区域とする。面積は60,071ヘクタールである。ただし、自然公園法に規定する国立・国定公園区域（大雪山国立公園）、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に規定する鳥獣保護区（国指定大雪山鳥獣保護区、道指定東京大学附属北海道演習林鳥獣保護区、道指定鳥沼鳥獣保護区、道指定山部鳥獣保護区）、自然公園法に規定する都道府県立自然公園（富良野芦別道立自然公園）、環境省が自然環境保全基礎調査で選定した特定植物群落、生物多様性の観点から重要度の高い湿地を除く。

本促進区域には国内希少野生動植物種の生息（繁殖・越冬・渡り環境）・生育域等を含むため、「8 環境の保全その他地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項」において、環境保全のために配慮を行う事項を記載する。

なお、自然環境保全法に規定する原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に規定する生息地等保護区、自然環境保全法に規定する都道府県立自然環境保全地域、自然再生推進法に基づく自然再生事業の実施地域、シギ・チドリ類渡来湿地は、本促進区域には存在しない。

(地図)

- 特定植物群落・重要湿地
- 大雪山国立公園区域
- 国指定大雪山鳥獣保護区
- 道指定鳥獣保護区・自然公園



(2) 地域の特徴（地理的条件、インフラの整備状況、産業構造、人口分布の状況等）

①地理的条件

富良野市は、北海道のほぼ中央に位置し、東西約 32.8km、南北約 27.3km、周囲約 133.0km で、南東部は南富良野町、北部は上富良野町及び中富良野町、西部は芦別市に隣接している。東方に十勝岳連峰の富良野岳、西方に夕張山地の芦別岳がそびえ、南北に伸びたほぼ長円形の富良野盆地の中央を石狩川水系最大の支流空知川が南北に流下している。南方には東京大学大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林があり、市域の約 7 割を山林が占める自然環境にある。典型的な内陸性気候で四季の移り変わりが明瞭であり、降雪期間は 11 月中旬から 4 月上旬まで、年平均気温は 5～7℃、厳寒期はマイナス 28℃前後、7 月～8 月は日中の最高気温が 30℃以上になる日もあるが、朝晩は涼しくて夏でも過ごしやすい気候である。しかしながら、近年の降水の集中化や局地化、最高気温 30℃超えの頻発化等、地球規模の温暖化の影響が実感される。

雄大な山々と清流空知川がもたらす肥沃な大地のもとで、富良野市は農業と観光を基幹産業とした田園都市を推進している。玉ねぎ、にんじん、スイカ、メロン、馬鈴しょ等を中心とした野菜類、乳用牛、水稻等「安全・安心」の信頼に応えられる多くの農産物が生産され、「ふらのワイン」「ふらのチーズ」等に代表される特産物も数多く、富良野ブランドとして高い評価を得ている。

また、テレビドラマ「北の国から」のロケ地として全国的に知名度が高く、市内には「富良野スキー場」があり、豊かな自然環境を活用した体験観光メニューも豊富で、年間を通じて多くの観光客が訪れる観光地でもある。



ふらのワイン工場



富良野スキー場

②インフラの整備状況

交通インフラについては、道路網は一般国道 38 号と一般国道 237 号の結節点に位置し、道東自動車道（占冠 IC）や道央自動車道（滝川 IC）へ車で 1 時間程度であり、道央圏（札幌）へ約 2 時間で結ばれている。また、旭川市を起点として富良野市を経由し占冠村に至る延長 120km の地域高規格道路である旭川十勝道路について、平成 30 年 11 月 24 日に北の峰 IC～布部 IC 延長 8.3km の富良野道路が開通し、現在は北の峰 IC から中富良野町字中富良野まで延長 5.7km の富良野北道路の整備が進められている。

空港は、車で 1 時間の距離に旭川空港があり、令和 6 年 1 月現在、東京国際空港、成田国際空港への国内線と台北への国際線が就航しており、新型コロナウイルス感染症拡大前の利用状況は、アジアからの海外旅行客を含めて年間約 110 万人の利用と約 5 千トンの貨物取扱量がある。北海道と国内外の輸送網の拠点である新千歳空港へも道東自動車道経由で 2 時間の距離に位置しており、2,500m の滑走路を持つ帯広空港へも車で約 2 時間 20 分の距離にある。

鉄道は、北海道旅客鉄道根室本線（以下、「根室本線」という。）、北海道旅客鉄道富良野線（以下、「富良野線」という。）の 2 線があり、根室本線の利用により富良野から札幌まで約 2 時間 10 分、旭川までは富良野線利用により約 1 時間 10 分となっている。日本貨物鉄道の令和 4 年度輸送状況は、富良野駅発送 74,025t、到着 8,706t（令和 4 年版富良野市統計書）である。

本市は、北海道の中央に位置しているため本地域に港湾はないが、港湾取扱貨物量道内1位（令和2年北海道港湾統計年報）の苫小牧港（国際拠点港湾）や小樽港（重要港湾）へは車で約2時間20分の距離にある。



③産業構造

富良野市は、農業と観光業を基幹産業として発展し、令和3年度の農業産出額（農林水産省資料）は、約186.2億円である。その内訳は、玉ねぎ、にんじん、スイカ、メロン、馬鈴しょを中心とした野菜が71%を占めており、乳用牛16%、麦類4%、水稻3%、豆類・雑穀1%、果物0.6%、肉用牛0.4%となっている。観光業は、十勝岳連峰に代表される山岳景観と美しい農村景観の融合、ラベンダーを中心とした四季折々の花など豊かな自然環境を生かした観光資源とあわせて、スキーなど優れた雪質を活用したスノーアクティビティ、サイクリング、演劇等を活用した通年型観光を進めている。富良野市の産業別就業者数は、令和2年10月1日現在では第3次産業が7,250人（68.1%）と最も高く、次いで第1次産業が2,188人（20.6%）、第2次産業が1,201人（11.3%）となっている（令和4年版富良野市統計書 総務省統計局「令和2年国勢調査 就業状態等基本集計」資料）。

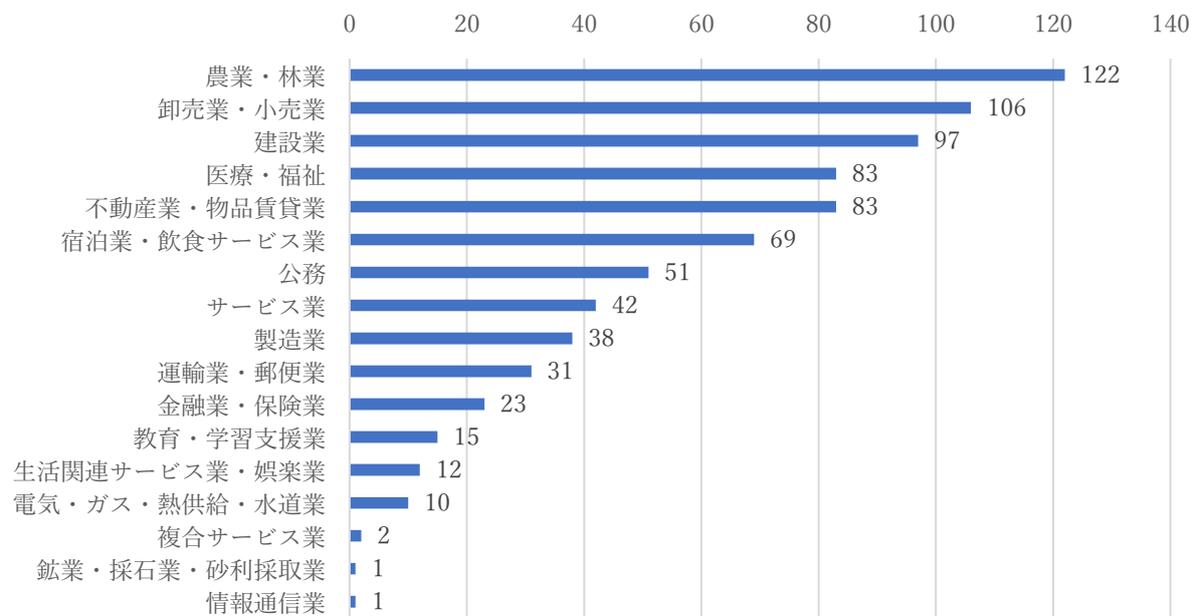
一方、令和2年10月1日現在の富良野市の産業別雇用者数は医療・福祉が1,442人と最も多く、その次に、卸売業・小売業が1,120人、宿泊業・飲食サービス業が809人となっている（令和4年版富良野市統計書 総務省統計局「令和2年国勢調査 就業状態等基本集計」資料）。

産業別雇用者数（R4富良野市統計書 総務省統計局資料）（人）



業種別粗付加価値額（令和3年富良野市産業経済構造調査）では、本市の基幹産業である農業・林業が最も多く122億円であり、その次に卸売業・小売業の106億円、建設業97億円、医療・福祉が83億円となっている。宿泊業・飲食サービス業も上位第6位の69億円であり、観光地富良野というもう一つの基幹産業を表している。

業種別粗付加価値額（R3富良野市産業経済構造調査）（億円）



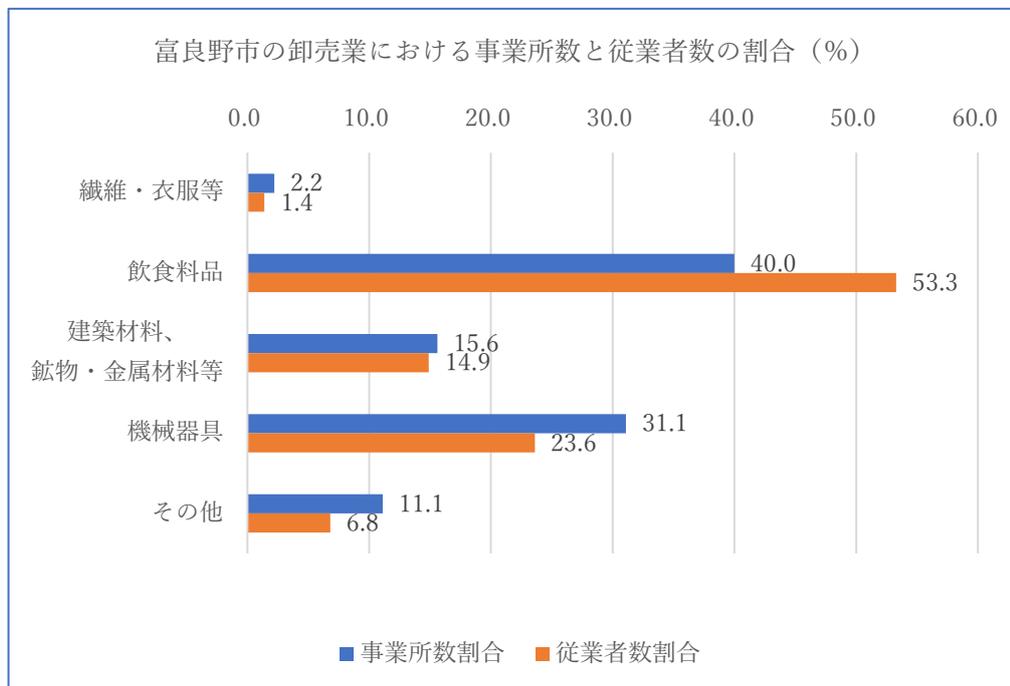
富良野市の基幹産業が農業であることが、卸売業・小売業における雇用者数と粗付加価値額の大きさにつながっていると言える。農作物の卸売業の販売先は、道内では札幌・旭川・帯広・苫小牧・北

見と主要都市に出荷しており、全国では、首都圏・名古屋圏・関西圏・九州圏に販売先を持っている。本市の卸売業全体に占める飲食料品卸売業の事業所数の割合は40.0%、従業者数の割合は53.3%、同じく小売業についてはそれぞれ30.5%、42.1%（富良野市統計書令和4年版）と飲食料品分野の構成が大きく、本地域において集積している産業であると言える。

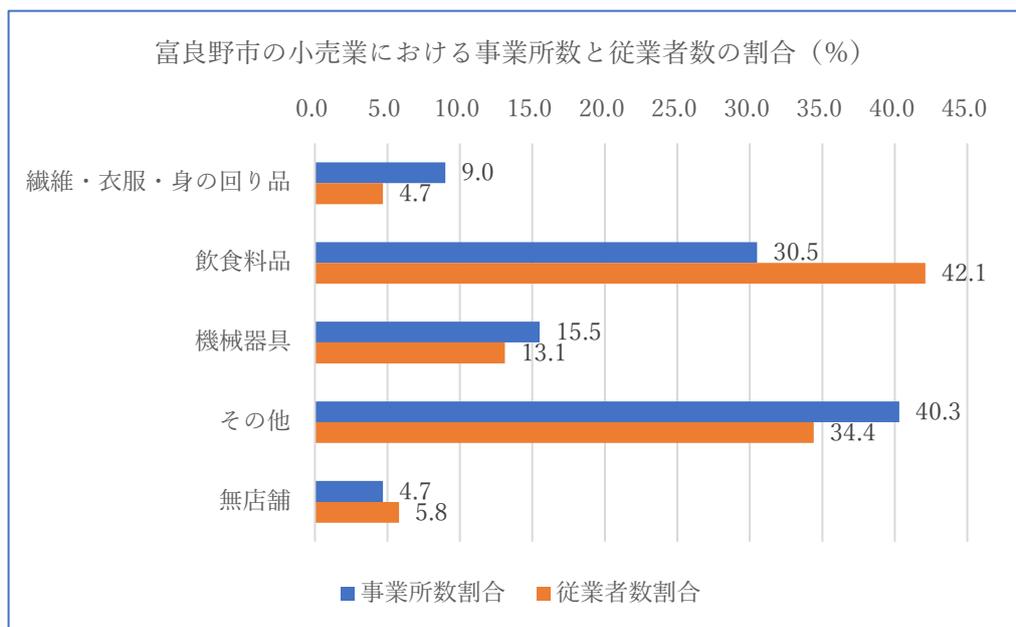
本市の製造業全体の生産額は103億1千万円、市内生産額に占める構成比7.7%、粗付加価値額は37億6千万円、市内粗付加価値額に占める構成比4.8%（令和3年富良野市産業経済構造調査）である。そのうち飲食料品製造業は、豊富な農産物を背景に「ふらのワイン」や「ふらのチーズ」に代表される農産物加工や菓子、パン、ジャム等の製造業が盛んであり、その生産額は74億5千万円、粗付加価値額は26億6千万円（令和3年富良野市産業経済構造調査）となっている。

飲食料品製造業以外の製造業として、「窯業・土石製品業」をはじめとするものづくり産業が存在し、それらの生産額は28億7千万円、粗付加価値額は11億円（令和3年富良野市産業経済構造調査）であり、地域経済を支えている。

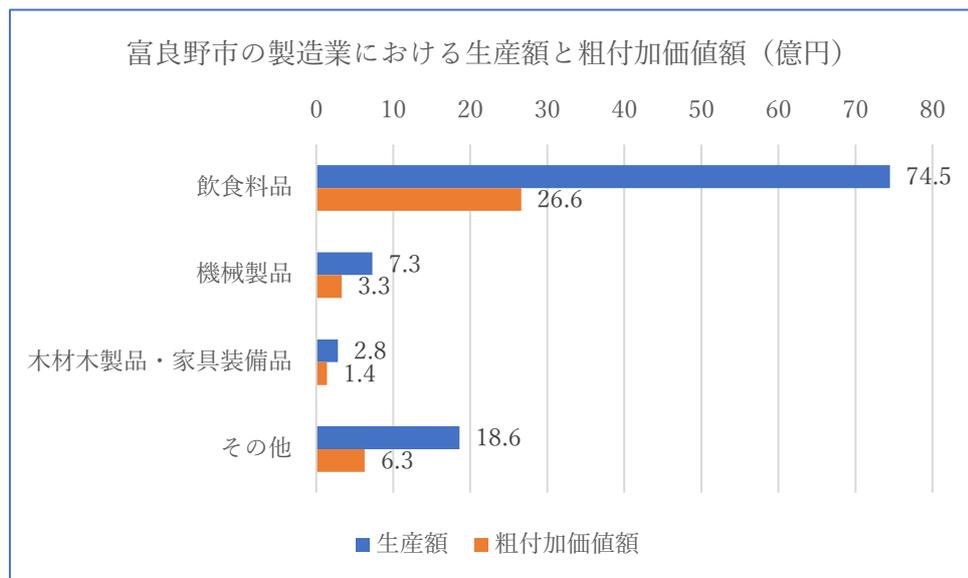
<富良野市の卸売業における事業所数と従業者数の割合（%）>（出典：富良野市統計書令和4年版）



<富良野市の小売業における事業所数と従業者数の割合（％）>（出典：富良野市統計書令和4年版）



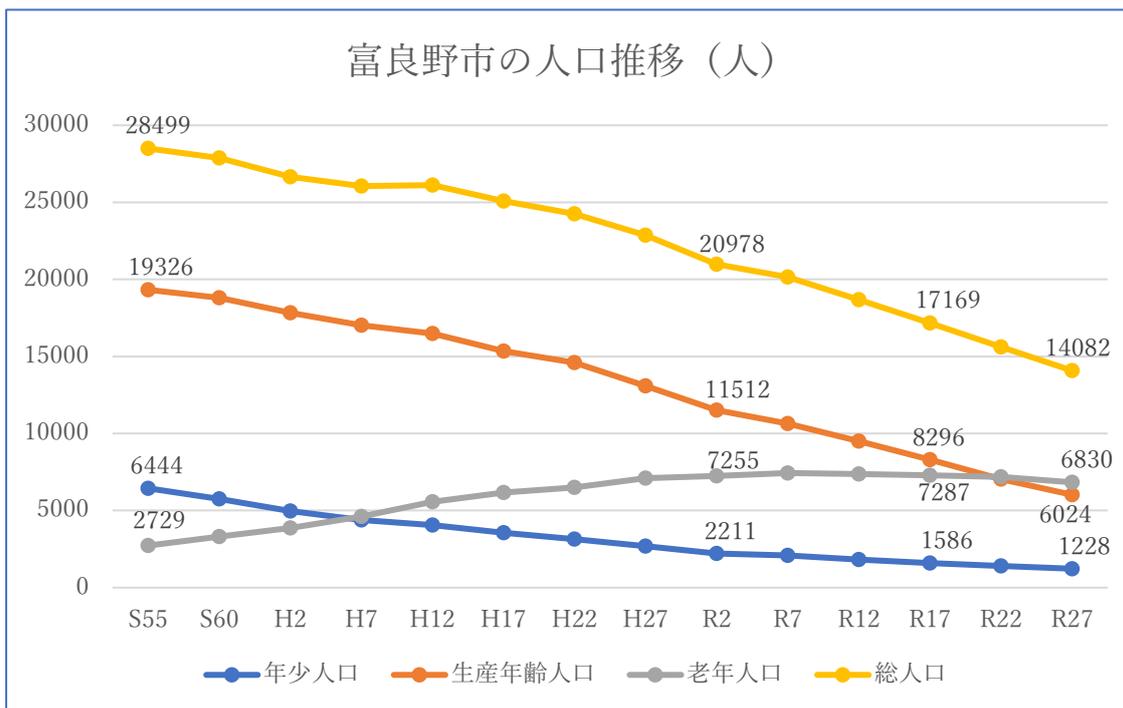
<富良野市の製造業における生産額と粗付加価値額（億円）>（出典：令和3年富良野市産業経済構造調査）



④人口分布の状況

富良野市の人口は、19,982人（令和5年8月31日現在）であり、年齢3区分別に見ると15歳から64歳までの生産年齢人口は10,986人で構成比55.0%、14歳以下の年少人口は1,988人で構成比9.9%、65歳以上の老年人口は7,008人で構成比35.1%となっている。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると生産年齢人口は、令和27年には6,024人と現在のおよそ半数となる見込みであり、年少人口は令和27年には1,228人まで減少すると予想されている。一方、老年人口は一貫した増加傾向にあるが、令和7年以降は微減傾向に、そして令和22年以降は生産年齢人口と逆転することが予想され、1人の高齢者を1人の生産者で支える肩車式の構図となっている。



RESAS 富良野市人口推計より（令和 5 年 9 月閲覧）

【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】令和 7 年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成 30 年 3 月公表）に基づく推計値

2 地域経済牽引事業の促進による経済的効果に関する目標

(1) 目指すべき地域の将来像の概略

富良野市は、農業と観光業を基幹産業として発展してきた農村観光都市である。雇用者数の 1/3 を卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業、農業・林業が占めており、粗付加価値額についても 4 割弱を占める経済構造をなしている。令和 3 年富良野市産業経済構造調査から、本市の生産構造を北海道と比較すると、生産額の特化係数は農林水産業が 3.98 と北海道全体よりウエイトが著しく高く、飲食・宿泊業を含む対個人サービス業も 2.65 と高くなっている。令和元年の市内生産額 1,333 億円のうち耕作農業が 201 億円と最も大きく、飲食・宿泊も 144 億円である。耕種農業では特に玉ねぎ、にんじん、メロン等を中心とした多彩な野菜の生産が本市の特色である他、畜産では安定的な生乳とブランド和牛の生産も本市農業の重要な位置を占めている。農林水産分野とあわせ、その豊富で良質な農畜産物の地元での加工による食料品製造、また、農業者のニーズに応じた農業関連生産用機械器具製造等のものでつくり関連産業を推進していくことで、卸売業・小売業ならびに製造業での付加価値額増加を目指す。

観光業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和 2 年度の観光客入込数が 106 万人と前年度比 56.1%にまで減少したが、5 類感染症移行後は再び観光客の戻りが見られる。引き続き、みどり豊かな自然環境を活かした景観観光、また、それらを体感できるアクティビティ観光、良質な農畜産物を素材とした飲食でのおもてなし、そして冬季スノーリゾートを中心とした通年型観光を進めていく。令和 6 年度より、ふらの版 DMO の設立に向けた準備組織の設置の検討に入る予定で

あり、国内外の観光客の長期滞在型観光と持続可能な観光地形成に重点を置き、基盤強化に向けた設備投資等を活性化させ、さらなる観光客の増加を推進していく。

これらの取組を通じて、地域企業の稼ぐ力の底上げを図るとともに取引量の増加、観光客の増加による外貨獲得を図ることで、地域産業に新たな付加価値と雇用者を生み出し経済の好循環に繋げていく。

(2) 経済的効果の目標

【経済的効果の目標】

	現状	計画終了後	増加率
付加価値額	173 百万円	570 百万円	229.5%

(算定根拠)

- ・現状値は、平成 30～令和 3 年度における地域経済牽引事業計画 2 件の実績額の合計。
- ・新基本計画での目標値は、1 件当たり 7,000 万円の付加価値額（富良野市の 1 事業所あたり平均付加価値額（令和 3 年富良野市産業経済構造調査））を創出する地域経済牽引事業を本計画の計画期間（原則 5 年）に 5 件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で富良野市の生産波及係数 1.133 倍（令和 3 年富良野市産業経済構造調査）の波及効果を与え、促進区域で約 39,655 万円の付加価値の創出を目指すものとする。
- ・39,655 万円は、促進区域の全産業付加価値額 7,893,200 万円の約 0.5%、製造業の付加価値額 376,100 万円の約 10.5%となり、地域経済に対する影響が大きい（令和 3 年富良野市産業経済構造調査）。
- ・また、KPI として、地域経済牽引事業の事業件数、観光客宿泊延数を設定する。

【任意記載の KPI】

	現状	計画終了後	増加率
地域経済牽引事業の事業件数	2 件	7 件	250%
観光客宿泊延数	572,000 人泊	818,000 人泊	43.0%

3 地域経済牽引事業として求められる事業内容に関する事項

本計画において、地域経済牽引事業とは以下の (1) ～ (3) の要件をすべて満たす事業を言う。

(1) 地域の特性の活用

「5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項」で定める地域の特性及びその活用戦略に沿った事業であること。

(2) 高い付加価値の創出

地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済牽引事業による付加価値増加分が 4,611 万円（北海道の 1 事業所あたり平均付加価値額（令和 3 年経済センサス活動調査））を上回ること。

(3) 地域の事業者に対する相当の経済的効果

地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済牽引事業の実施により、促進区域内において、以下のいずれかの効果が見込まれること。

- ①促進区域に所在する事業者間での取引額が開始年度比で5%増加すること
- ②促進区域に所在する事業者の売上が開始年度比で5%増加すること
- ③促進区域に所在する事業者の雇用者数が開始年度比で8%増加すること

4 促進区域の区域内において特に重点的に地域経済牽引事業の促進を図るべき区域（重点促進区域）を定める場合にあっては、その区域

本計画では重点促進区域は定めない。

5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項

(1) 地域の特性及びその活用戦略

- ①【地域の特性】富良野市の野菜、果物、乳・肉用牛等の農畜産特産物
【活用戦略】農林水産
- ②【地域の特性】富良野市の農畜産特産物を活用した食料品製造関連産業の集積
【活用戦略】成長ものづくり
- ③【地域の特性】富良野市のものづくり関連産業の集積
【活用戦略】成長ものづくり
- ④【地域の特性】富良野市の農畜産特産物を活用した飲食料品卸売業・小売業の集積
【活用戦略】地域商社
- ⑤【地域の特性】富良野市のラベンダー、スキー場、多様な大自然を舞台としたアクティビティ等の観光資源
【活用戦略】観光

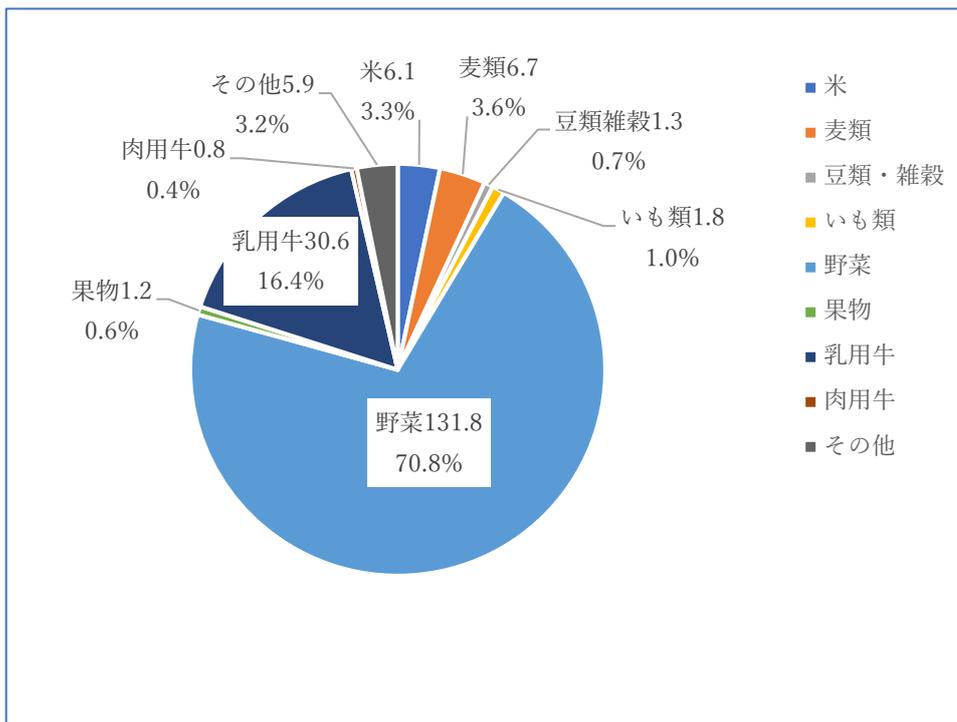
(2) 選定の理由

- ①【地域の特性】富良野市の野菜、果物、乳・肉用牛等の農畜産特産物
【活用戦略】農林水産

富良野市は、明治30年の入植以来、排水と客土による土壌改良を重ね、盆地一円を占める低湿地を肥沃な田畑に変えてきた。現在は多彩な農畜産物を生産する農業の街として北海道屈指の食糧生産基地となっている。減反政策の実施以降、野菜類を中心に畑作や畜産など多種多様な農畜産物の生産供給を担い、一つに偏らないバランスの良さから北海道農業の縮図のような生産体系と言われている。また、1日の最高気温と最低気温の差である日較差の大きい内陸性気候であることから、高品質で良食味の農産物が収穫される。

令和3年度の農業産出額（農林水産省資料）は、約186.2億円となっており、そのうち玉ねぎ、にんじん、スイカ、メロン、馬鈴しょを中心とした野菜が131.8億円で、全道2位の生産額をあげている。その他は米6.1億円、麦類6.7億円、豆類1.3億円、いも類1.8億円、果物1.2億円、乳用牛30.6億円等となっている。

<令和3年度富良野市の農業生産額（億円）> （出典：農林水産省統計表）



<市町村別農業産出額> （出典：農林水産省統計表）

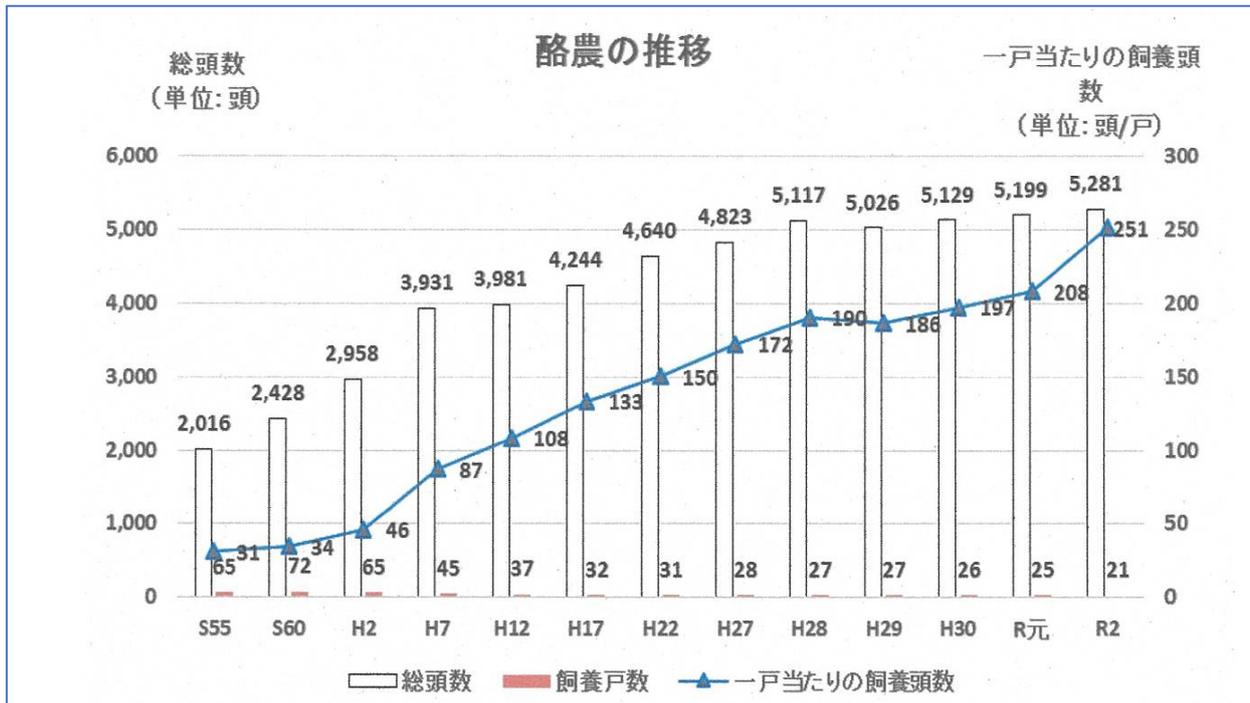
(令和3年度 野菜の産出額 北海道内順位)

自治体名	産出額 (千万円)	道内 順位
北見市	1,828	1
富良野市	1,318	2
幕別町	734	3
芽室町	731	4
帯広市	729	5

玉ねぎは、昭和40年代から全市的に栽培が拡がり、今日の富良野を代表する農産物のひとつである。エチレン貯蔵庫の整備などにより長期貯蔵が可能になり、年間を通して安定した出荷体制をとっている。メロンやスイカは内陸性気候の特性である昼夜の寒暖の差を生かし、高い糖度と品質を誇っている。平成30年からは「ふらのメロン」の広域統一ブランドとして出荷しており、ふらのブランドを代表する農産物となっている。ミニトマトの導入の歴史は新しいが、基本的栽培技術の徹底と労働力・経営形態に即した技術の導入などにより長期安定生産が進められ、特に新規参入者へ初期投資が少ない施設園芸作物として推奨されている。さらに、近年北海道において良質のワインが多く作られているが、本市の特産品である「ふらのワイン」の原料用ブドウが約33haで栽培されていることも特筆すべき点である。

酪農では、令和3年度の1戸当たりの乳牛飼養頭数は約268頭と拡大傾向が続いており、生乳生産量も約30,104 tと堅調に推移している（出典：令和4年度富良野農業の概要）。酪農家戸数21戸と少数ながら安定的な生産と堅実な経営努力により富良野農業の重要な位置を占めている。

<富良野市の酪農の推移> (出典：富良野農業の概要(富良野市農林課))



このほか、肉用牛では、令和2年度の飼養戸数4戸、飼養頭数232頭と規模は大きくないが、富良野市近隣町村の飼養者と連携し、肉牛改良部会の組織化や特徴のある飼料(もち米)、ほかの牛よりも長い飼育期間を取るなど、飼育方法にこだわった「ふらの大地和牛」の生産など積極的な優良子牛や肥育牛の生産販売が進められている。本市の特産品「ふらのワイン」との相乗効果もあり、魅力ある食づくりに寄与している。

本市の農家戸数は減少傾向にある一方、1戸当たりの耕地面積は拡大してきている。また、畜産農家も、先に記したとおり1戸当たりの飼養頭数が増加傾向にある。このため、今後は効率的な農業経営が求められている。

本市では限られた労働力を最適に活用するため、ICTを活用したスマート農業の普及啓発を進めている。令和3年に「スマート農業研究会」を発足し、個々の規模拡大と働き手不足に対応した省力化と収量・品質向上の実現に向け取り組んでいる。例えば「栽培用ハウス自動換気システム」や「トラクターのGPSガイダンス自動操舵システム」等の導入経費を補助しているほか、農業用ドローンの活用など、省力化技術の導入による農家の生産性向上を支援している。

以上を踏まえ、富良野市の農畜産特産物の強みを生かし、農畜産業の生産性の更なる向上を図ることで、地域事業者の付加価値額増加を図る。

②【地域の特性】富良野市の農畜産特産物を活用した食料品製造関連産業の集積

【活用戦略】成長ものづくり

富良野市の特産物の特性は、①で述べたとおりである。

これら特産物を加工している食料品製造業は、市内製造業の産業中分類の中で最も多く、製造業全体21事業所のうち食料品製造業6事業所、従業者数が製造業全体276人のうち食料品製造業132人となっている。製造品出荷額等は、製造業全体約55.2億円のうち食料品製造業約16.4億円となっており、本市製造業全体の製造品出荷額等の29.6%を占める基幹製造業となっている(令和3年

経済センサス)。

＜富良野市の製造業における事業所数、従業者数、製造品出荷額等＞（出典：令和3年経済センサス）

富良野市	事業所数	割合 (%)	従業者数 (人)	割合 (%)	製造品出荷額等 (万円)	割合 (%)
製造業計	21	100.0	276	100.0	552,111	100.0
食料品	6	28.6	132	47.8	163,521	29.6
窯業・土石製品	5	23.8	47	17.0	99,194	18.0
木材・木製品	4	19.0	35	12.7	74,773	13.5

また、本市では耕作に不向きな石れき傾斜地等低生産地の所得増大を図るとともに、未利用地の高度利用を目的にワイン原料用ぶどうの栽培を推進し、現在では全道を代表するワイン産地が形成されている。「ふらのワイン」は本市を代表する特産品のひとつとして、国内外のワインコンクールで毎年入賞するなど高い品質を誇っている。

さらに、地元産の牛乳を使った「ふらのチーズ」は、白カビタイプのメゾン・ドゥ・ピエール、ふらの赤ワインが入ったワインチェダー、地元産玉ねぎを練りこんだゴーダタイプなど地場産品を生かした各種チーズを取り揃え、「ふらのワイン」とともに本市を代表する特産品として富良野の食文化醸成に一翼を担っている。

本市では、食ブランド価値の向上、認定制度による作り手の意識の向上、商品の品質の向上、市内事業者の育成を目的として、地元産原料で作られた「美味しさ」を規定の審査項目において審査し、商品にブランドを付す「メイドインフラノ」認定制度を平成30年度に開始し、新たな商品開発やサービスを創出するために事業者同士をつなぎ、食料品製造業に係る雇用の確保・拡大を目指している。

以上を踏まえ、富良野市の農畜産特産物を活用した食料品製造事業者の高付加価値な製品製造に向けた取組を支援し、地域事業者の付加価値額増加、雇用の拡大につなげていく。

③【地域の特性】富良野市のものづくり関連産業の集積

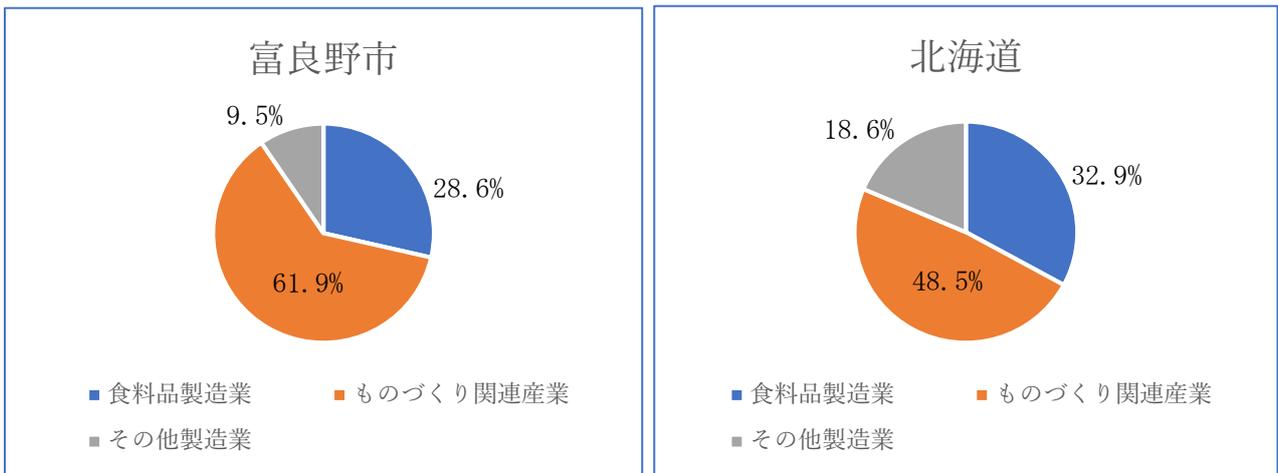
【活用戦略】成長ものづくり

富良野市には、窯業・土石製品製造業（5社）をはじめ、木材・木製品製造業（家具を除く）（4社）、生産用機械器具製造業（2社）の他、飲料・たばこ・飼料製造業、はん用機械器具製造業など（以下、「ものづくり関連産業」という。）が集積している。富良野市内の製造業に占めるものづくり関連産業の割合は61.9%であり、これは北海道の48.5%と比べて、ものづくり関連産業が集積している割合が高いと言える（2020年 RESAS）。

また、製造業に占めるものづくり関連産業の常用従業員数の割合では、道北地域各都市の中では第2位であり、強みがある産業と言える。

＜製造業における事業所数割合の比較＞

(出典：2020年 RESAS)



＜道北地域各都市の製造業に占めるものづくり関連産業の常用従業員数の割合＞ (出典:2020年 RESAS)

都市名	製造業に占める割合 (%)	順位
士別市	58.7	1
富良野市	46.7	2
旭川市	41.3	3
名寄市	31.0	4
紋別市	19.7	5
稚内市	15.6	6
北海道	38.1	—

※データ掲載されている業種による比較

また、農業が盛んである土地柄を反映し、農業に関連する生産用機械器具製造分野で、特徴的な企業が立地しており、農業者のニーズに応じた各種農業機械の製造が行われている。例えば、これまで手作業だった農作物の収穫工程（にんじん、大根、スイートコーン、キャベツ、白菜、ブロッコリー）を、自動収穫機の開発・実用化によって機械化することで労働負担を大幅に軽減し、広大な面積の作業の効率化・鮮度保持・後継者不在や労働力不足の対策に大きく貢献している農業用機械製造事業者が存在する。このほかにも、農業に欠かせない「水」に着目して、遠隔操作や自動運転が可能な農業灌水用エンジンポンプや、ドイツのメーカーとの共同開発で日本向けに小型化したスマートフォン連動の散水機の開発・製造、及び農業に欠かせないパイプラインの主要部材である鋼製管の設計・製作・塗装を自社で一貫して行う事業者も存在する。なお、当該事業者は地球環境に配慮した自然エネルギーを活用した水力発電の事業化も視野に入れている。このように農業関連分野で高い技術力と商品開発力を有する企業が存在する。

以上を踏まえ、農業に関連する生産用機械器具製造事業者の高い技術力を生かし、これら産業の付加価値を高める取り組みを強化することで、地域事業者の稼ぐ力を向上させ、ものづくり関連産業の付加価値額の増加と雇用拡大につなげていく。

④【地域の特性】富良野市の農畜産特産物を活用した飲食料品卸売業・小売業の集積

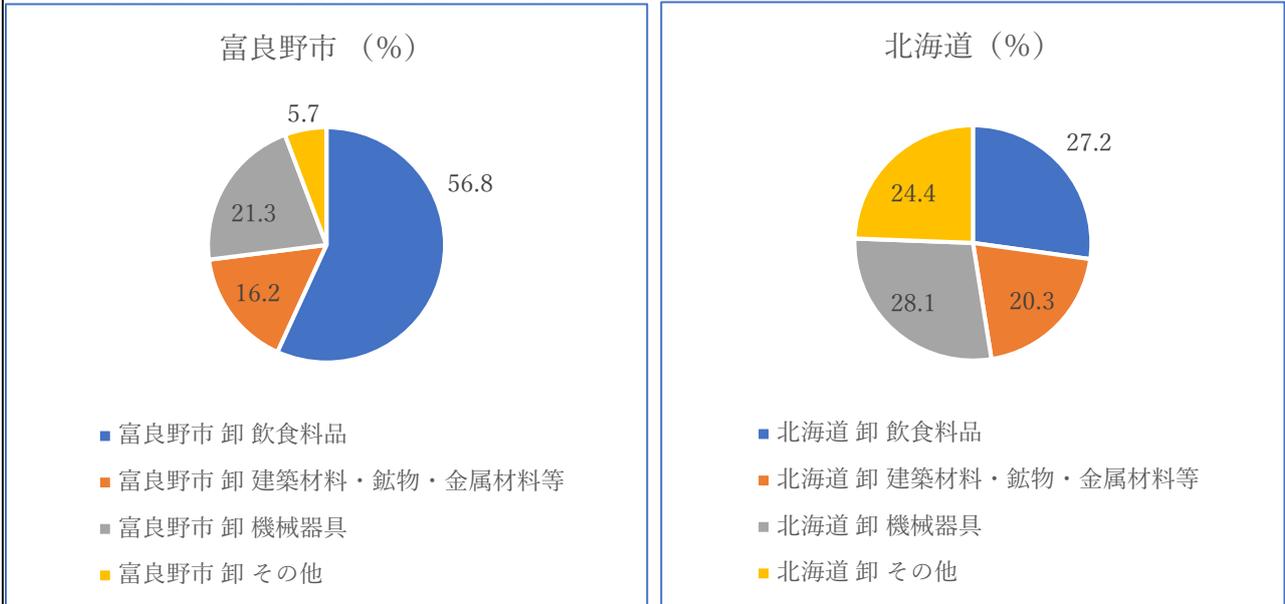
【活用戦略】地域商社

富良野市は、飲食料品卸売業・小売業が集積しており、事業所数が78(本市の事業所数の約7.0%)、

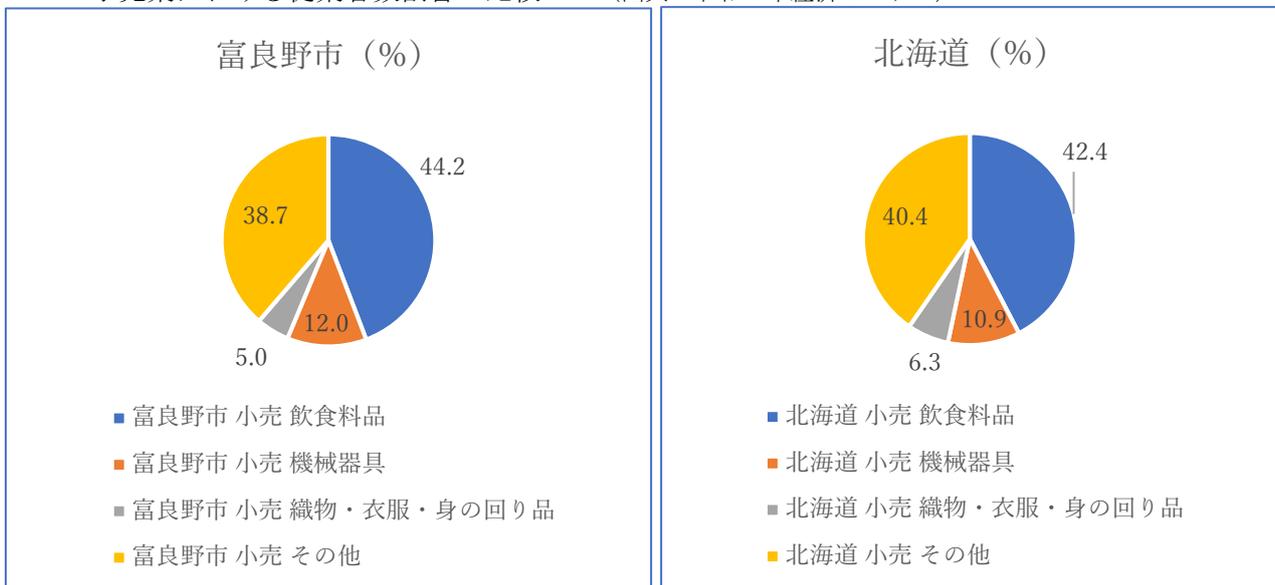
従業者数が785名（本市の常用従業者数の約8.4%）となっている。本市の卸売業のうち飲食料品卸売業が従業者数の56.8%、また小売業のうち飲食料品小売業が従業者数の44.2%を占める。

一方、北海道全体では、卸売業のうち飲食料品卸売業が従業者数の27.2%、また小売業のうち飲食料品小売業が従業者数の42.4%を占めていることから、本市の飲食料品卸売業・小売業は、道内平均と比べて従業者数の割合が高く、飲食料品卸売業・小売業に対する依存度が高いと言える。

＜卸売業における従業者数割合の比較＞ （出典：令和3年経済センサス）



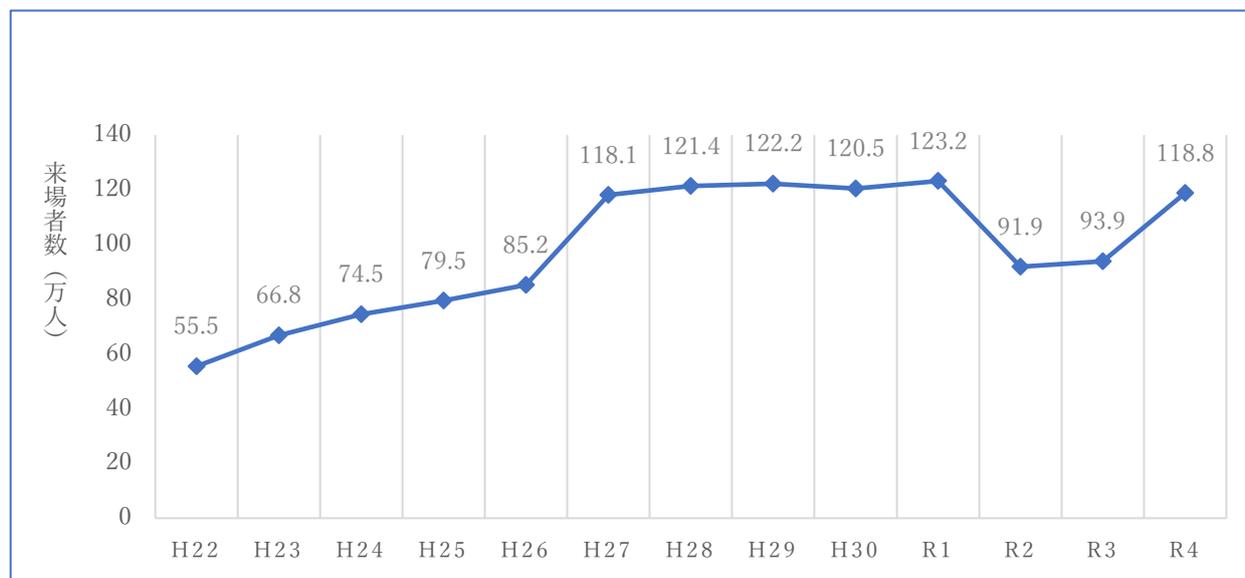
＜小売業における従業者数割合の比較＞ （出典：令和3年経済センサス）



本市の飲食料品卸売・小売業は、地域の特性及びその活用戦略⑤で述べる観光客をメインターゲットとして、地元産原料（地域の特性及びその活用戦略①）を使って地元で製造された（地域の特性及びその活用戦略②）製品を地域内で販売することで、地域産業全体の付加価値額の向上につなげている。

<フラノマルシェ・マルシェ2 来場者数> (出典：ふらのまちづくり株式会社ニュースリリース)

※マルシェ2 オープン 平成 27 年 6 月



まちなかの賑わいを創出するフラノ・マルシェ

本市の中心市街地に平成 22 年 4 月にオープンしたフラノ・マルシェは、経済産業省の戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金を活用し、移転後の病院跡地に農産物直売所、スーベニアショップ、スイーツカフェ、テイクアウトショップ等を備えた複合商業施設で、これまで郊外を周遊していた観光客をまちなかへ誘導し、「まちの玄関口、にぎわい滞留拠点」として集客効果を発揮している。訪日外国人のほか、新型コロナウイルス感染症拡大による人流の変化により北海道内からの来客数の増加も見られる。平成 27 年 6 月にオープンしたマルシェ 2 とあわせて入場者数は令和 4 年度末で累計 1,100 万人を突破、同年度の年間売上高約 7.8 億円は令和元年度比 104.3%と新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に V 字回復を遂げ、域外からの貨幣獲得の中核施設に位置づけられる。

また、本市では、これら飲食料品卸売・小売業の販路開拓支援として、市の中小企業振興総合補助金の活用や、商工会議所・商工会と連携し、道内最大の展示・商談会「ビジネス EXPO」(札幌市)への出展や、「道北ビジネスプランコンテスト」(旭川市)へ参加するなど都市圏バイヤーとの商談につながるよう支援を行っている。

以上を踏まえ、本市の飲食料品卸売業・小売業の集積を生かし、付加価値の高い商品の域内外へ

の販路拡大支援により地域事業者の稼ぐ力を向上させ、地域全体の付加価値額の増加につなげていく。

⑤【地域の特性】富良野市のラベンダー、スキー場、多様な大自然を舞台としたアクティビティ等の観光資源

【活用戦略】観光

富良野市では、十勝岳連峰と夕張山系に囲まれた山岳景観と美しい農村景観の融合、四季折々の花など豊かな自然環境を生かした観光資源とあわせて、スノーアクティビティ、サイクリング、演劇等を活用した通年型観光を推進している。

本市の主な観光スポットとして、ラベンダーを中心としたフラワースポットのほか、TVドラマのロケ地観光、自然景観を楽しめる展望スポット、熱気球体験、ふらのワイン工場やふらのチーズ工房での工場見学・試飲・試食・手作り体験、観光農園での収穫体験・味覚体験などがある。春から夏にかけては、空知川流域でのラフティング、カヌーなどリバースポーツ、サイクリング、MTB ツアー、トレッキングなど雄大な自然を生かした各種アウトドア体験ができる環境が整えられている。

また、冬季観光として富良野の強みである雪質の良さを売りに、各種スノーアクティビティも展開してきている。スキー場は、富良野ゾーンと北の峰ゾーンの2つのエリアを有し、十勝・大雪山連峰の雄大な眺望のもと、良質の雪とバリエーション豊かなコースが魅力となっている。また、スノーシュー体験や、冬の早朝や夕刻の熱気球フリーフライト、タイヤチューブを使って雪のスロープを一気に滑降するスノーチュービング、スノーモービルによるスピード感あふれるスノーバナナボート・スノーラフティングなど子供から大人まで気軽にチャレンジできる雪遊びを充実させている。

富良野盆地に降る雪は、低温低湿度の内陸性気候のため、ふわふわサラサラで軽く柔らかい世界的にも非常に優れた雪質であり、その上質の雪を求めて世界各国からスキーヤーが訪れる。現在、「Furano bonchi powder」（富良野盆地に降るパウダースノー）の名のもとに、専門家によってその特質を科学的に分析・証明し、他地域との差別化を図る取組みがなされている。

イベント関係では、顔に見立てたイラストをお腹に描いて踊る「北海へそ祭り」、自転車に乗って雄大な自然を体感する「GREAT EARTH 北海道富良野ライド」、冬の「ふらの bonchi powder フェスティバル（旧ふらのスキー祭り）」やアイスカフェ、アイスミュージアムなどライトアップが幻想的な「ふらの歓寒村」なども実施されている。



富良野市の夏を彩るラベンダー



アウトドア体験（リバースポーツ）



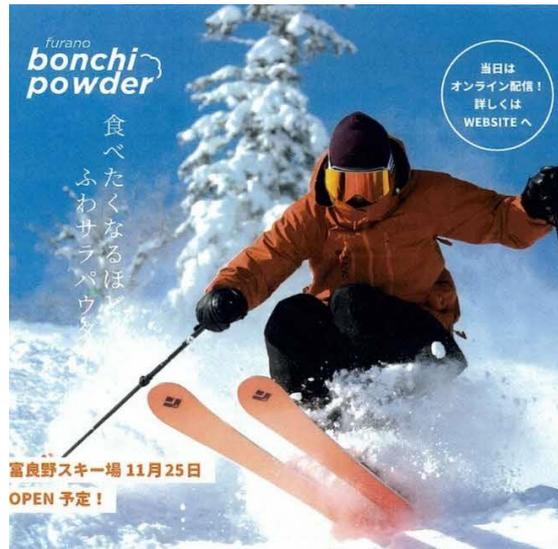
ふらの歓寒村



富良野スキー場



熱気球

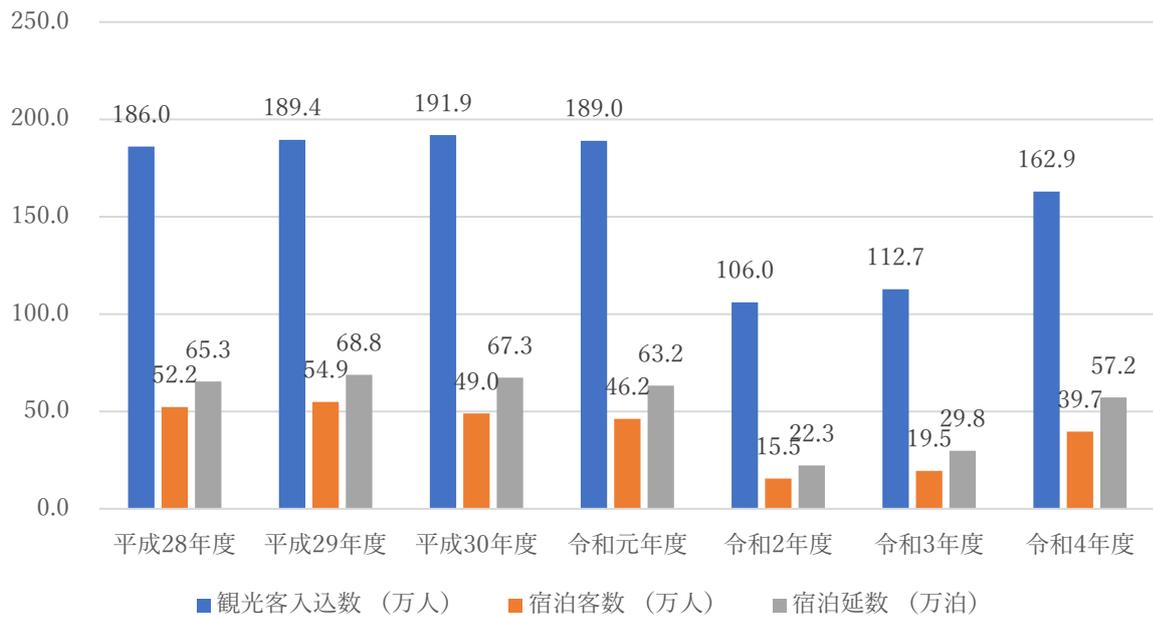


Furano bonchi powder

(※上記画像はふらの観光協会ホームページより)

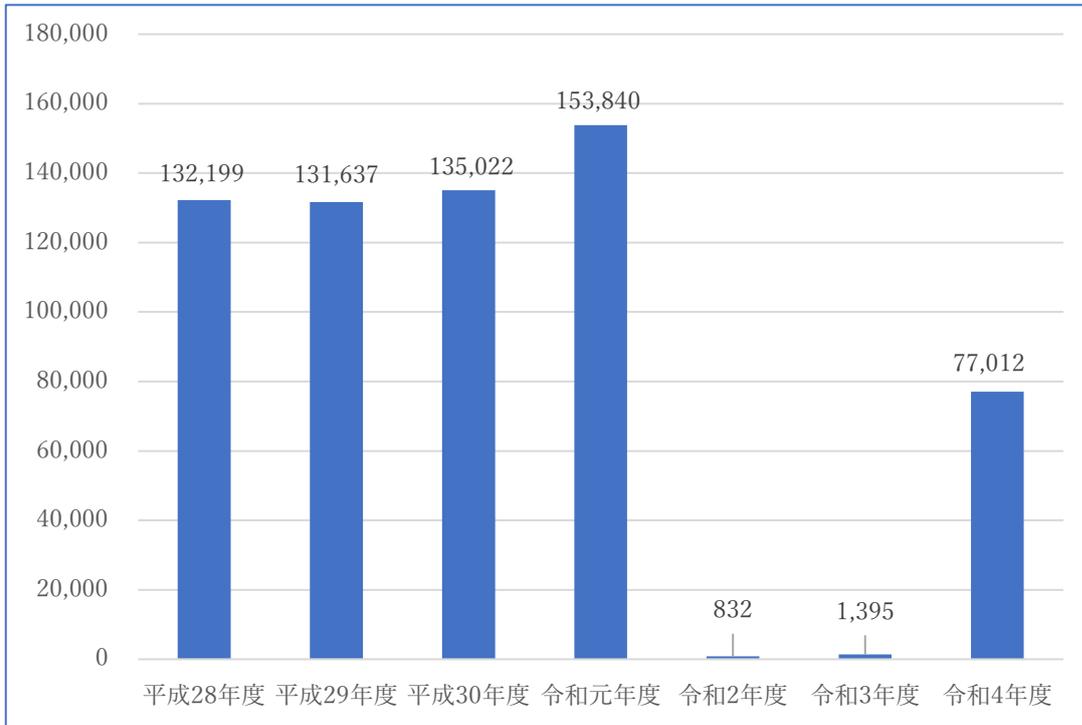
これら豊富な観光資源を有することから、富良野市は、2023年の全国市町村魅力度ランキング(株式会社ブランド研究所)では全国第11位で、令和4年度の観光客入込数は約162万9千人、宿泊客数は約39万7千人と新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度の約86%の観光客を国内外から受け入れている。

＜富良野市の観光客入込数・宿泊客数・宿泊延数＞ （出典：富良野市商工観光課）



一方で、宿泊客延数では、令和元年度まで60万泊台後半を維持していたが、これは訪日外国人の急増によるところが大きい。しかし、令和2年度の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特に外国人観光客の落ち込みが激しく、令和3年度においても同様の状況が続いた。令和4年度では新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度の約50%まで外国人宿泊延数は戻ってきており、令和5年度の新型コロナウイルス感染症5類移行後においては夏季及び冬季観光とも多くの外国人でにぎわいを見せている状況である。

＜訪日外国人の市内宿泊延数推移＞ （出典：富良野市商工観光課）



今後も訪日外国人の増加が予想される中、本市では旅行者のマーケティングを行い、経営の視点で観光のまちづくりを活性化するための「ふらの版 DMO」の設立に向けた準備組織の設置の検討に令和6年度より入る予定である。また、観光振興財源の確保として「宿泊税」の導入に向けて検討中であり、環境と財源の持続的な観光地域づくりを進め、国内外から支持される国際観光地を目指していく。

以上を踏まえ、本市のラベンダー、スキー場、多様な大自然を舞台としたアクティビティ等の観光資源を生かして、国内の人口減少に伴う国内観光客の減少をカバーするため、今後も増加が見込まれる海外旅行客の受入に重点を置き、短期滞在型から長期滞在型の観光へシフトさせていく必要がある。そのためには、近年の傾向である「個人旅行化」にとって重要な宿泊満足度を向上させるために、既存の宿泊業を営むホテル・旅館の設備改修、予約・決済等のデジタル環境の整備、二次交通の充実等を支援するとともに、訪日観光客が現地でもカスタマイズできる着地型旅行商品の開発・販売を行い、外貨の獲得を目指す。

また、過去にワールドカップも開催された国際的なスキー場を中心に、その周辺に温泉、郷土食を含めた食文化、歴史・文化、商業施設等の地域の観光資源を集約化し、スノーリゾートとしての基盤強化へ向けた積極的な設備投資を支援することで、宿泊業や飲食業等の地域事業者の稼ぐ力を向上させる。さらに富良野スキー場エリアを中心に訪日旅行客向けの大型ホテルやコンドミニアムの建設が引き続き予定されており、宿泊業を中心とした海外資本を含めた企業誘致の支援体制を整え、エリア全体の付加価値額の向上を図り、新たな雇用創出を図る。

6 地域経済牽引事業の促進に資する制度の整備、公共データの民間公開の推進その他の地域経済牽引事業の促進に必要な事業環境の整備に関する事項

(1) 総論

「5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項」に記載のような本促進区域の様々な特性を生かした地域経済牽引事業を支援していくためには、地域の事業者のニーズをしっかりと把握し、適切な事業環境の整備を行っていく必要がある。

事業者ニーズを踏まえた各種事業環境整備に当たっては、富良野市の支援制度の充実を図るとともに、国の支援策の活用も検討する等、事業コストのハードルを下げることで本促進区域にしかない強みをさらに強化する。

(2) 制度の整備に関する事項

①不動産取得税、固定資産税等の減免措置

■富良野市企業振興促進条例

富良野市では、工場等を新設又は増設した企業等で一定の投資及び雇用増を図った場合、固定資産税及び都市計画税について税相当額の1/2以内を、新設は6年、増設は3年助成するほか、常用雇用者の新規雇用者1人当たり24～36万円を1年度に限り助成する雇用助成金を設けている（限度額は合わせて1億円）。

■特定地域における道税の課税の特例に関する条例

北海道では、活発な設備投資が実施されるよう、一定の要件を課した上で、不動産取得税等の課税免除措置に関する条例を制定しており、地域経済牽引事業の用に供する施設を設置した場合の不動産取得税及び道固定資産税について、課税免除を行っている。

②中小企業振興のための措置

■富良野市中小企業振興条例

富良野市では、創業の促進と中心市街地の活性化を図ることを目的に、新規開業や新事業展開をしようとする中小企業等に対し、代表者の年齢・開業地区・業種に応じた加算方式により事業費の1/2以内（限度額300万円）を助成する補助制度を設けている。

③企業立地促進のための低利融資

北海道では、北海道中小企業総合振興資金融資制度により、工場新增設に係る設備資金の最高8億円までの融資を実施している。

富良野市では、中小企業振興資金融資制度により事業活動の維持・発展のための事業資金に要する利子補給付き資金融資のほか、関連した補助制度として株式会社日本政策金融公庫からの融資を受けた創業者に対する利子補給制度を設け、新規創業の促進を図っている。

④北海道産業振興条例に基づく助成措置

地域未来投資促進法の促進区域を北海道産業振興条例に基づく企業立地を促進するための助成の措置の対象地域として設定する。

(3) 情報処理の促進のための環境の整備（公共データの民間公開に関する事項等）

①富良野市が保有するデータの公開

富良野市が保有している情報であって資料として開示している情報（富良野市産業関連表、富良野農業の概要、多言語対応観光パンフレット等）について、インターネット公開を実施している。

(4) 事業者からの事業環境整備の提案への対応

①相談窓口の設置

促進区域における事業者からの地域経済牽引事業に関する相談については、富良野市経済部商工観光課が行うものとし、地域経済牽引事業者が抱える課題解決には関係機関が一体となって対応するとともに、北海道経済部産業振興局産業振興課内及び富良野市経済部商工観光課内に相談窓口を設置する。また、事業環境整備の提案を受けた場合の対応については、庁内外関係部局と連携して対応していくものとする。

(5) その他の事業環境整備に関する事項

①地域ブランドの育成・強化

令和3年富良野市産業経済構造調査報告書によると、令和元年の本市における産業経済の自給率が53.2%と推計され、北海道平均や道内他都市と比較してやや低い水準にある。他地域への依存度が高まり、貨幣の地域外流出が多くなるため、自給率の向上は地域経済において重要な課題である。富

良野市には多種多様な野菜類、畜産物、特産品のワインやチーズ、そしてラベンダー等の花々と田園景観による観光等、ふらのブランドを活かした産業が存在する。地元原材料を地元で加工した食品を認定する富良野市独自の制度「メイドインフラノ」は、地産地消に寄与するものであり、この制度の認知度向上に努めるとともに、良質な原材料を活用する地域産業の集積を支援し、自給率向上につなげていく。

②人材育成・確保支援

本市内外の関連機関との連携により、セミナーなどの実施やインターンシップ、就業訓練を実施し、職業能力とコミュニケーションスキルの育成、外国人材の確保に努める。

また、富良野市中小企業振興総合補助金において、企業説明会への出展経費、インターンシップ受入れに係る経費等への支援の他、市内企業が市内中学校・高校と連携して行う事業展開を支援することで、学生の市内企業への理解を深めるとともに郷土愛を育み、さらにはベンチャースピリッツを醸成し、将来を担う人材育成に努める。また、従業員の資格取得に係る経費について企業に対し支援を行い、人材の呼び込みや定着を促進する。

市内での労働者確保のため、インターネットサイト「フラノジョブスタイル」を活用し、市内での求人情報や企業情報の発信を行うことで、市内事業者への理解を深めるとともに本市への人材誘致を推進する。あわせて、本市企業への移住就業者に支援金を支給するとともに、住環境の確保を含めた従業員の労働環境の整備を図り、市外からの人材確保を推進する。

③DXの促進支援

少子高齢化と市内人口の転出超過により、生産年齢人口の減少が続いている。富良野圏域の有効求人倍率は近隣市や北海道と比較しても高い状況であり（令和5年12月現在では、富良野市が1.24倍、旭川市が1.01倍。北海道は1.04倍。）、市内企業の人材不足が企業活動の停滞を招く懸念を抱えている。人的確保とあわせ、DXの導入による経営の効率化を推進する必要がある。

富良野市中小企業振興総合補助金において、コロナ後の企業活動を見据えて創設したDX導入支援策の活用をより進めるとともに、支援機関等と連携しながらセミナーの開催等を通じてデジタル人材の育成についても支援していく。

④賃上げ促進支援

北海道及び北海道経済産業局が主催する官民会議「北海道パートナーシップ構築宣言普及促進会議」の構成機関が連携し、同宣言の普及・促進に取り組み、適正な価格転嫁による中小企業の賃上げを推進する。

(6) 実施スケジュール

取組事項	令和6年度	令和7～9年度	令和10年度 (最終年度)
【制度の整備】			
①不動産取得税、固定資産税等の減免措置	運用	運用	運用

②中小企業振興のための措置	一部改正、運用	運用	運用
③企業立地促進のための低利融資	運用	運用	運用
④北海道産業振興条例に基づく助成措置	運用	運用	運用
【情報処理の促進のための環境整備（公共データの民間公開等）】			
①富良野市が保有するデータの公開	運用	運用	運用
【事業者からの事業環境整備の提案への対応】			
①相談窓口の設置	随時対応	随時対応	随時対応
【その他】			
①地域ブランドの育成・強化	運用	運用	運用
②人材育成・確保支援	運用	運用	運用
③DXの促進支援	運用	運用	運用
④貸上げ促進支援	随時実施	随時実施	随時実施

7 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法に関する事項

<p>(1) 支援の事業の方向性</p> <p>地域と一体となった地域経済牽引事業の促進にあたっては、市、商工会議所、商工会、農協、観光協会、金融機関など、地域の支援機関がそれぞれの能力を十分に連携して支援の効果を最大限発揮する必要がある。</p> <p>このため、富良野市及び北海道では、これらの支援機関との連携を図りながら、地域経済牽引事業を支援していく。</p> <p>(2) 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法</p> <p>①富良野商工会議所</p> <p>地域の産業振興や地域振興を推進することを目的とした機関であり、経営相談をはじめとした中小企業の経営全般における支援の他、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画に基づき各種創業支援を実施している。中小企業の経営全般に係る支援及び本地域における中小企業支援に係る各事業を推進するにあたり、行政と連携をとりながら中核的な役割を担うことが期待される。</p> <p>②山部商工会</p> <p>市内山部地域の産業振興や地域振興を推進することを目的とした機関であり、経営相談をはじめとした中小企業の経営全般における支援の他、地域の小規模事業者の経営全般について支援を行っている。中小企業庁が実施している「経営発達支援計画」の認定を受け、今後も地域企業の安定経営や雇用の場を創出するなどの役割を担うことが期待される。</p>

③ふらの農業協同組合

富良野地域の農畜産物全般を取り扱い、道内有数の食料基地を担う機関であり、基本となる土づくりと輪作体系によって、自然災害に強い農業を確立するとともに、国際化・情報化・流動化といった農業の環境変化に対応してきている。地域から生産される農産物がより安全であるよう独自の栽培基準を設定し、農薬・化学肥料の低減に努め、特徴あるクリーンな産地づくりを推進している。本市の基幹産業である農業を生かした事業の振興を支援していく為、原料供給などにきめ細かく対応し、新たなビジネス創出を支援する役割が期待される。

④一般社団法人ふらの観光協会

市内のホテル・旅館業、アウトドア事業、交通事業など地域内の観光関係事業者が加盟し、地域内外への観光プロモーションや情報発信を行っており、地域の観光振興の中核を担っている。現在ふらの版 DMO の設立に向け関係機関と協議中であり、海外誘客に関する情報発信や着地型旅行商品の開発・販売など地域の観光事業者と連携しながら、新たな観光地域づくりによる雇用の創出が期待される。

⑤富良野金融協会

本市は、市内金融機関と総合戦略における各分野において、人口減少抑止や地域経済活性化を図る目的として、「地方創生に関する包括連携協定」を締結し、中小企業の支援に関すること、創業支援、企業誘致など地域経済活性化に関する事項等に関し、協働活動を推進することとしている。企業の新技術開発や新事業展開、販路拡大等のための資金需要に対して、積極的な支援を行うほか、経営課題に対する相談にも対応し、地域企業の事業活動が円滑に進むよう支援する役割が期待される。

⑥富良野市企業誘致推進連絡会議

本市の産業振興、雇用創出、定住促進に寄与するため、行政、商工団体、農業団体、金融機関が連携・協力体制を確立し、本市の恵まれた地域資源やブランド力の優位性を活かし、国内外の企業の本市への誘致を推進すると共に既存企業との取引や交流を促進するための機関である。国内外の企業からの立地相談や情報収集等の役割が期待される。

8 環境の保全その他地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項

(1) 環境の保全

本市では「富良野市景観条例」の基本理念において、自然環境と人々の暮らしとの健全な調和を図り、市民の健康で快適な生活を確保すること、良好な景観を将来の市民に継承すること、良好な景観の形成に全力を尽くすことがうたわれており、その実現に向けて市、事業者、市民の責務がそれぞれ定められている。

事業者が新規開発を行う場合は周辺土地利用に鑑み、可能な限り自然環境に影響を与えないよう配慮し、環境関係法令の遵守や環境保全・環境負荷の低減に向けた十分な配慮を行い、地域経済牽引事業の活動においては環境保全に配慮し、地域社会との調和を図っていくものとする。

今後、新たな環境保全上重要な地域や新たな動植物種等の指定、また、国内希少野生動植物種の分布の拡大により基本計画の策定後に環境保全上重要な地域が拡大する場合は、環境保護の観点から、国、道、市の自然環境部局及び関係機関と十分調整を図りつつ、専門家の意見を聴くなど、事業の促

進において関係法令の遵守及び生物多様性の確保に十分配慮するものとする。

また、廃棄物の軽減・リサイクルの積極的な推進や自然エネルギーの利活用等の温暖化対策について、事業者や市民の取組みに関して必要な情報を提供するとともに、廃棄物の不法投棄を許さない環境づくりのための広報啓発活動を推進し、地域における環境等に対する規範意識の向上を目指す。

(2) 安全な住民生活の保全

地域の安全と平穏の確保は、環境保全と同様、地域の発展にとって欠かすことのできない要素である。犯罪及び事故のない安全で安心して暮らせる地域社会をつくるため、犯罪・事故の発生防止に向けた啓発などにより住民一人ひとりの防犯意識を高めるとともに、警察、学校、住民、企業の積極的な連携のもと、より一層、地域ぐるみの体制強化を図っていく。

また、交通事故を防止するため、企業の事業所付近、特に頻繁に車両が出入りする箇所や交差点等、危険性が高いと思われる箇所については、ミラーの設置や警備員の配置等を求めていく。

(3) その他

①PDCA 体制の整備

本基本計画及び承認地域経済牽引事業計画の進捗状況及び効果の検証について、富良野市経済部を中心に関係部課長による会議を開催し、毎年度6月に検討・整理するPDCAサイクルを確立する。当会議は必要に応じて支援機関等からの助言を求めることができる。

9 地域経済牽引事業の促進を図るための土地利用の調整を行う場合にあっては、その基本的な事項

本計画では土地利用の調整を行わない。

10 計画期間

本計画の計画期間は計画同意の日から令和10年度末日までとする。

「北海道富良野市基本計画」に基づき法第11条第3項の規定による同意（法第12条第1項の規定による変更の同意を含む。）を受けた土地利用調整計画に関する変更の同意及び法第13条第4項の規定による承認（法第14条第3項の規定による変更の承認を含む。）を受けた承認地域経済牽引事業計画に関する変更の承認及び承認の取消しについて、当該同意基本計画の失効後も、なお従前の例による。